

UNFCCC COP25 世界のノンステートアクターの動向

内田 東吾
イクレイ日本ー持続可能な都市と地域を目指す自治体協議会
2020年1月8日



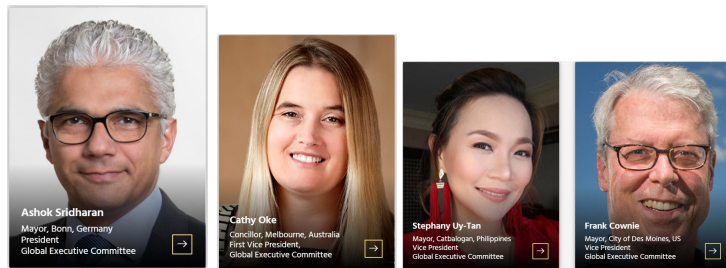
イクレイとは？

イクレイ-持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会 (ICLEI-Local Governments for Sustainability)

持続可能な未来づくりに取り組む 1,750以上の都市や地域の先進的な世界ネットワーク。

1990年に43カ国から200自治体が国連本部に集まり、ICLEI (International Council for Local Environmental Initiatives: 国際“環境”自治体協議会)を設立。2003年に団体の使命拡大とともに、イクレイ - “持続可能” な都市と地域をめざす自治体協議会へ変更。

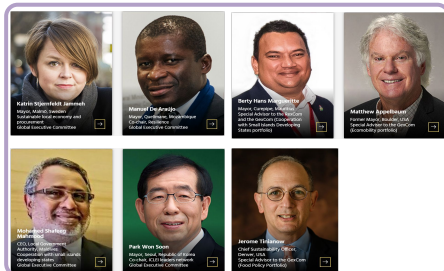
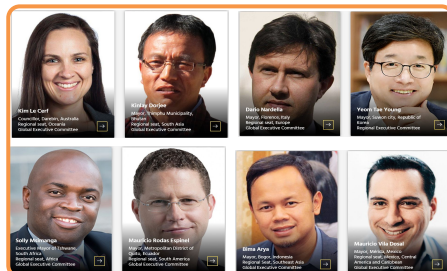
世界理事会



会長

第一副会長

副会長



イクレイ日本の会員自治体

愛知県、飯田市、板橋区、岡山市、川崎市、北九州市、京都市、京都府、さいたま市、札幌市、下川町、墨田区、東京都、富山市、豊田市、長野県、名古屋市、広島市、松山市、武蔵野市、横浜市（五十音順）



(*人口ベースで日本の約30%をカバー)
Covering approximately 30% of the population

ICLEI-持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会 (ICLEI-Local Governments for Sustainability)

事務局(世界22か所): 世界事務局(ドイツ、ボン)



持続可能な開発に係る国連交渉や国際会議とイクレイ

イクレイは気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)が正式に認める非政府主体からなる団体(UNFCCC Constituency)の一つで、地方自治体や地方政府関係者の団体で構成されている Local Government and Municipal Authorities (LGMA) の取りまとめ組織として、国連の協議プロセスに参加するほか、国連生物多様性条約 (CBD)、国連砂漠化対処条約(UNCCD)でも正式なオブザーバーとして参画する**唯一の地方自治体や地方政府を代表する団体**。

世界大会:3年毎に開催



イクレイ世界大会2018

カナダ・モントリオール(2018年6月19 - 22日)

参加自治体:177(81カ国)

参加者:約1,100人(首長級120人)



国連気候変動枠組条約第24回締約国会議(COP24)の公式イベント
(横浜市小林副市長ご登壇)

生物多様性条約(CBD)第14回締約国会議(COP14)
(愛知県大村知事ご登壇)



イクレイが掲げる目標と発展的道筋

イクレイの目標は、持続可能な都市と地域を実現すること。そのために、5つの発展的道筋を相互に関連して取り組んでいる。近年、国の政策における市民参画の必要性の向上などから、自治体による取組に注目が集まっており、国際交渉の場では市民に近い視点の発信を行ってきている。

イクレイの目標

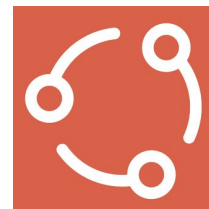
持続可能な都市と地域を実現する

- 持続可能な都市と地域のモデルをスケールアップし拡大すること
- “持続性”を全ての地域と世界の発展の基幹に据えること
- 住民の長期的利益を守るために、重要な課題に取り組むこと
- 世界的変革のために全ての部門・国・自治体が協力して努力すること

5つの発展的道筋



低炭素な発展



循環型の発展



自然に基づく発展



公平で人間中心の
発展



レジリエント(強靱)な発
展



5つを統合的に実施し
持続可能性を織りなす

2

世界は何を問題視しているのか？

世界の現状

人口100億人時代

現在約77億人、2055年には100億人突破？（世界人口が50億人になったのは1987年）

<その他>

軌道上の衛星 : 約 4,400機 (2017年2月時点)
約 5,050機 (2019年1月時点)

商船合計 : 約 416,269千総トン (1985年)
約 1,211,223千総トン (2016年)

旅客者数(飛行機): 約 21億人 (2005年)
約 41億人 (2017年)

2年(730日)で**650機増加**

31年で**約3倍**

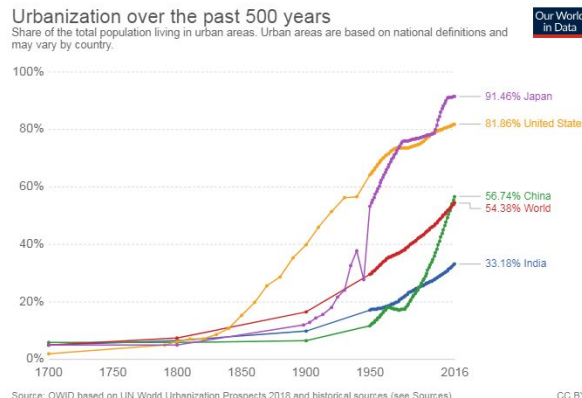
12年で**約2倍**

<出典> 軌道上の衛星(国際連合宇宙局:UNOOSA)、商船合計(一般財団日本船主協会:JSA)、旅客者数(国際航空運送協会:IATA)

今後さらに加速



(Photo of Mexico City: PABLO LOPEZ LUZ / BARCROFT MEDIA / Landov)



2050年には世界人口の
約70%が都市に住む
(現在は約55%、日本
は約90%)

人口も増加
都市化も進む

動植物の大量絶滅危機

The Washington Post
Democracy Dies in Darkness

Climate and Environment

One million species face extinction, U.N. report says. And humans will suffer as a result. (2019年5月6日)

国連の報告書によると、100万種の動植物が絶滅の危機に瀕している。結果的に人類は被害を被るだろう。

(イプベス)

IPBES (生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム)



過去50年で世界の人口は倍増し、経済は4倍近くまで成長し、貿易量は10倍となり、資源とエネルギーへの需要も増加。陸上面積のうち75%は人間の活動によって大きく変化しており、湿地の85%は姿を消した(面積ベース)。動植物群全体の **約25%が脆弱な状態**にあり、世界的な生物種絶滅のペースは過去1,000万年の平均と比べて、少なくとも **数十倍から数百倍**に早まっており、対策を取らない限りさらに加速する懸念がある。また、**食料や農業に用いられている家畜哺乳類6,190種のうち、2016年までに559種が絶滅し、1,000種以上が絶滅の脅威にさらされている。**

IPBESによる「生物多様性と生態系サービスに係るグローバル・アセスメント」報告書 (May 2019)



世界でも発生している気候の変動による異常事態

Huge swathes of the Arctic on fire, ‘unprecedented’ satellite images show (2019年7月22日)

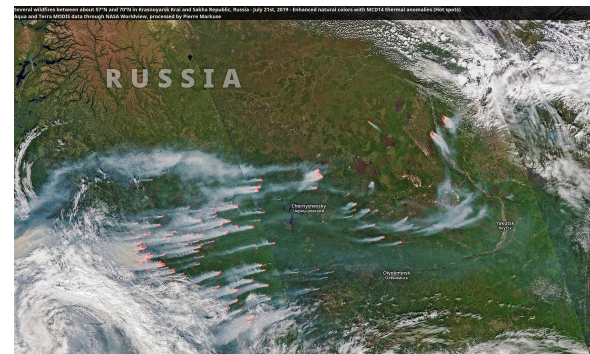
北極圏の広大な範囲で火災、「前例がない」。衛星画像によって明らかに。



世界気象機関(WMO)による報告

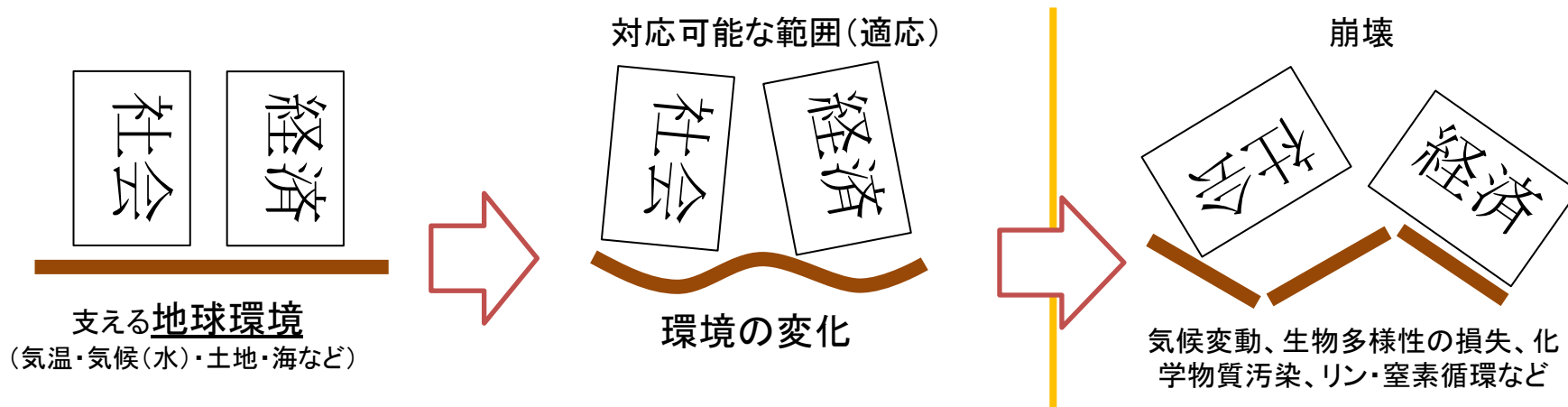
「(北極圏の森林火災によって)6月のみで500万トンのCO₂が大気に排出された。これはスウェーデンの年間排出量に相当する。また、これは同じ北極圏で2010年から2018年の間の同じ月で排出されたCO₂の総量よりも多い」

「北極圏は地球全体よりも温暖化が進んでいる。この熱が森林を乾燥させ、燃えやすくなっている。最近の調査によって、北方樹林は最低でも1万年間の中で最も早く燃えている現状が分かっている」(*森林火災が例年発生していない訳ではない)



現実味が出てきている議論

転換点(予測可能?いつ?どうやって?)
科学的英知を集結し理解を深める必要がある



プラネタリー・バウンダリー

人類の活動がある閾値または転換点を通過してしまった後には取り返しがつかない「不可逆的かつ急激な環境変化」の危険性がある





「世界は“重大な気候の緊急事態”に直面している」

国連事務総長アントニオ・グテーレス（2019年6月30日）

また、現状を表す表現も変化してきている

Climate Change (気候変動) → Climate Crisis/Breakdown (気候危機・崩壊)

Global Warming (温暖化) → Global Heating (加熱化)

Biodiversity Loss (生物多様性の損失) → Earth's Sixth Mass Extinction (第6次大量絶滅期)

自治体や民間企業、市民(ノンステートアクター)による活動

自治体: “気候危機宣言”

Climate Emergency Declaration
Call to declare a climate emergency

1,261の自治体や地方機関などが **“気候危機”**を宣言(日本からは壱岐市と鎌倉市が宣言)(2019年12月18日時点)(8月時点では967)

民間企業: 重工業でも脱炭素の検討

脱炭素化が非常に難しいと考えられている重工業でさえも、2050年までに脱炭素化を実現させるための計画が検討されている。



市民: 「絶滅への反逆 (Extinction Rebellion)」

The Guardian



気候崩壊や生物多様性の損失、社会と生態系の崩壊リスクに対して抗議る社会・政治活動を行う団体。

イギリスで行われた抗議デモの10日間で1,050人以上が逮捕(2019年4月15日 - 25日)

その他、全体的な傾向

・取組の加速化

→ 科学的な議論はある意味**決着済み**。更なる気候変動によるリスクをいかに軽減させていけるか、という議論。

・温室効果ガス排出の制限に係る**法制化**の加速

→ **国や州政府**による温室効果ガス排出を伴う活動への規制

・大手民間企業による**自主規制**の強化

→ 商品の生産過程における温室効果ガス排出規制

・**金融機関**や**投資家**による取組み強化

→ 温室効果ガス排出を伴う事業からのダイベストメント。新しい技術への投資加速。

温室効果ガスを排出する事業や活動などが、**グローバル・サプライチェーンから外される**状況が迫っている。温室効果ガスの**「公害化」**。

COP25で何を主張してきたのか

COP議長国のイニシアティブ(Climature Ambition Alliance)

国連が取りまとめた情報によると、2050年までにカーボン排出のネット・ゼロを目指している国や企業、投資家、都市と地域は9月時点の合計約280からCOP25の会期中に約1,290にまで拡大(12月11日時点)。

【2019年9月時点】

国(65+EU)、地域(10)、都市(102)
企業(87)、投資家(15)

【2019年12月11日時点】

国(73)、地域(14)、**都市(398)**
企業(786)、投資家(16)

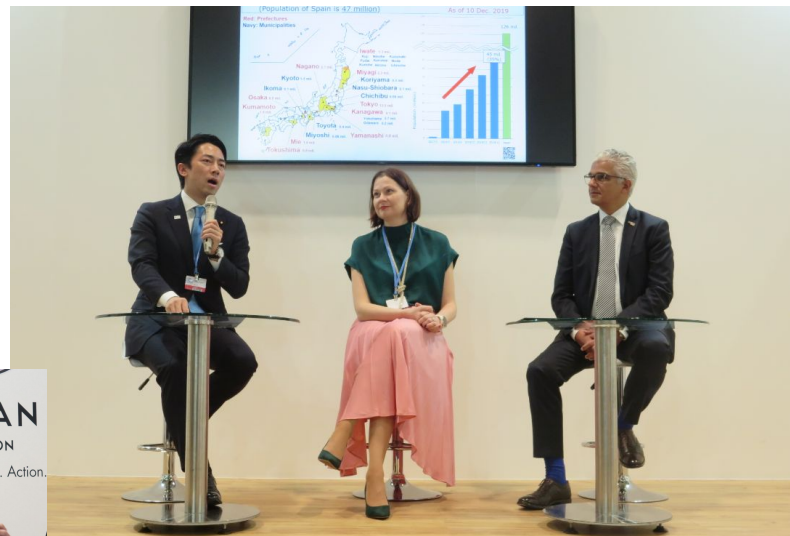
日本からは28の自治体が2050年セロカー
บอนを表明(人口の35%規模)



Local Government and Municipal Authorities (LGMA)の代表としてフィンランドのトゥルク市(ミーナ・アルベ市長)が登壇し自治体の取組を紹介

イクレイ日本と環境省の共催サイドイベント

脱炭素化とSDGsのローカリゼーション(地域循環共生圏)をテーマにイクレイのグリーン循環都市連合(GCCC)参画都市を中心に取組みを共有。小泉大臣から日本の28の自治体による2050年ゼロカーボン宣言の取組みの紹介の他、Climate Youth Japanも飛び入り参加



COP26(於:グラスゴー)に向けた自治体の行動計画の発表



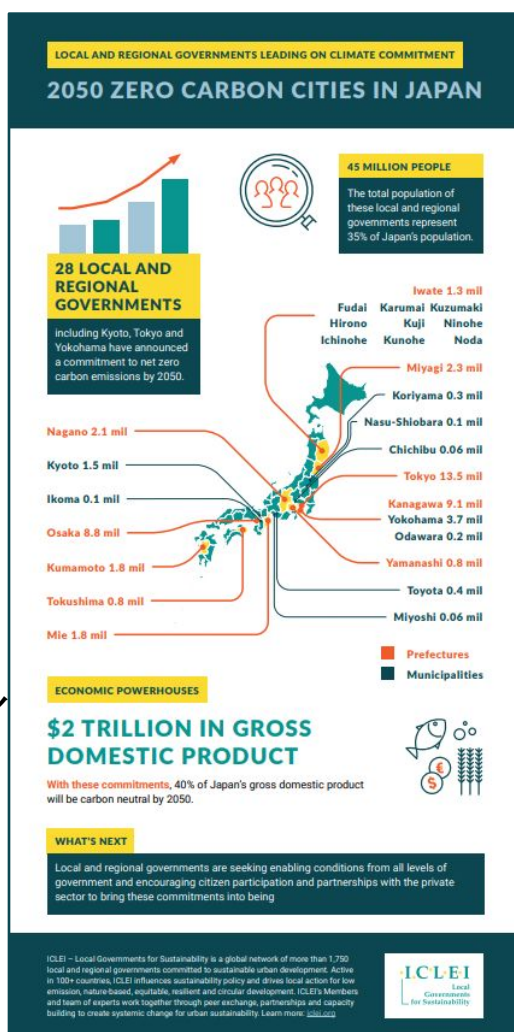
＜重点分野＞

1. 野心の向上
2. NDCとの縦断的な統合と透明性の向上
3. 気候変動に対する投資のローカライズ化
4. 緩和と適応のバランスのとれた取組の推進
5. 気候変動対策を循環経済や自然環境とリンクさせる
6. 世界規模の気候行動の拡大を図る



COP25の総評

- 野心向上に関する記載が非常に弱い。
- 成果文書(CP, CMA)にMultilevel Collaboration に関しての記述がない。
- 他方で、自治体のコミットメントは加速化。ビジネス界、金融業界などの“ノンステートアクター”の関心も高まってきている確かな手応え。
- 日本の自治体の取組み発信は成功。また、ゼロカーボン宣言する自治体の数は今後も増える見込み。
- COP26に向けた自治体の行動計画の重要性が向上(+ネットワークや関連団体との協調関係の構築)。
- 「2020年が本番」という機運。6月のボン会合の重要性が向上(イクレイとしても会合の開催などの準備が加速化)。CBD-COP15(10月)の動きと連動。
- 小泉大臣による発信力は全く新しい流れ。交渉にも積極的に参画し、国際社会からは高く評価されている。



ご清聴頂きありがとうございました。

一般社団法人イクレイ日本
東京都港区西新橋 1-14-2 新橋SYビル4F
TEL: 03-6205-8415
Email: iclei-japan@iclei.org
URL: japan.iclei.org